

環境学部と経営学部の設置の考え方について

1 基本的な考え

本学は、開学より「環境問題を社会科学と自然科学の双方の視点から問い直し」というやや抽象的なレベルでの教育・研究を実践してきたが、自然環境の保全と人間の経済活動の調和を考えた持続可能な発展を、より実践的に解明し考究していくためには、環境学系と経営学系の2学部・2学科体制を構想すべきと考える。

環境意識が高まる中であって、環境保全と経済発展のバランスある成長こそが「持続的発展」と呼ぶべきものである。豊かな自然環境や文化資産・景観を保全しつつ、適正な経済成長を目指すことが、本学の理念とする「人と社会と自然との共生」である。環境学部と経営学部を、教育・研究の両輪としてその実現の責務を果たしていきたい。

一方、学科の編成にあたっては、「鳥取環境大学改革検討委員会 報告書」(P13)にも『昨今の環境意識の高まりとアンケート結果からも「環境に特化した学科」の要望が強かったことや、平成21年度に開設された「環境マネジメント学科」が県外からの入学者比率が高く学生確保に効果がみられることから、環境をより深化・高度化させた学科を検討する必要がある。また、経済・経営系の学部学科は、山陰地区の大学（鳥取大学、島根大学、島根県立大学）に設置されていない分野であり、県内の大学進学者の多くが県外で学んでいる。以前から県民の要望も強くあったことから、この分野の設置についても十分検討する必要がある。』との指摘を受けている。

[別添資料1]

2 環境学部を開設する理由

2009年カナダで開催されたG8サミットにおいて、温室効果ガスの世界全体での削減目標を「2050年までに50%削減、」と設定し、その大半、を先進国が受け持つことを宣言した。先進国については80%以上の削減が必要とされました。

また、地球上の平均気温を産業革命以前の18世紀よりも2度高い水準に抑制するという目標を、中国、インドなど新興国との共同宣言に記したように、地球環境問題は人類の最重要課題になっている。

本学は開学以来「人と社会と自然との共生」を基本理念とし、環境問題解決に実践を通して取り組んできた。研究面においては、廃棄物系バイオマスの利用による低炭素循環型社会の構築、日本海のゴミの発生抑制と回収処理の促進、および森林の二酸化炭素吸収測定・評価の研究等に見られる。

また、教育面においては環境教育に関するカリキュラム・教科書の開発や「環境マインド」を持った専門家の育成、さらには高校生の環境問題についての意識を高めるため実施している環境論文の募集などがある。

我々は、今後も環境問題解決に取り組み、地域の環境問題はもちろんのこと国内外にも目を向け果敢に挑戦したいと考えている。

そのためには環境分野をさらに深化・充実させるため、環境学部を独立し、目指す方向を明確にする必要があると考える。〔別添資料1〕

3 経営学部を開設する理由

第1回会合の事務局資料の「県内高校生の4年生大学への学部別進学者数」にもあるとおり、県内高校生の動向としては、商学・経済系の学部が一番多く、毎年400名前後が進学している。

また、本学が昨年実施した改革検討委員会のアンケートで県内企業経営者に「鳥取県に必要な教育分野」を尋ねたところ、複数回答ではあるが40.9%の経営者が「経営学・商学」、23.7%が「経済学」と回答しており、商学・経営系の学部を希求している状況にある。

一方、学問的にも、経済学は、有限な資源から、いかに価値を生産し分配していくかを研究する学問で、社会全般の経済活動が研究の対象であるのに対して、経営学は、自治体・NPO・企業等の運営について研究する学問である。したがって鳥取環境大学が目指す地域への貢献を考えると経営学がふさわしいと考える。

経営学であれば、将来的に大学院を充実し、地元企業の管理層を対象とした地域MBA的な構想や高齢者のリカレント教育等と結びつけるなど、地域との連携をより強くする展開も期待できる。〔別添資料2～3〕

「鳥取環境大学 学部・学科改編の基本構想」

基本構想の理念より抜粋

- ・ 開学より「環境問題を社会科学と自然科学の双方の視点から問い直し」というやや抽象的なレベルでの教育・研究を実践してきたが、自然環境の保全と人間の経済活動の調和を考えた持続可能な発展を、より実践的に解明し考究していくためには、環境学系と経営学系の2学部・2学科体制を構想すべきと考える。
- ・ 環境意識が高まる中において、環境保全と経済発展のバランスある成長こそが「持続的発展」と呼ぶべきものである。豊かな自然環境や文化資産・景観を保全しつつ、適正な経済成長を目指すことが、本学の理念とする「人と社会と自然との共生」である。環境学部と経営学部を、教育・研究の両輪としてその実現の責務を果たしていきたい。

温室効果ガス2050年80%削減に向けて

○IPCCでは、第4次評価報告書においては、地球温暖化により、極地の氷の融解による海面上昇、都市部での熱波をはじめとした異常気象、穀物生産量の低下、野生生物の絶滅の危機など、人類と生物の生存基盤を脅かすおそれが生じると指摘しており、**産業革命前からの世界の平均気温の上昇を2℃程度に抑える必要があります。**

○そのためには、温室効果ガスの安定化濃度を445ppm～490ppmとする必要があります、それには、**2050年までに全世界で現状から温室効果ガス排出量を少なくとも半減、中でも先進国については80%以上の削減が必要**とされています。

○これについては、**本年7月のG8ラクイラ・サミット**において、主要先進国で支持されました。各国でも、米国や英国では、既に80%以上の削減を長期目標として掲げています。

○我が国は、世界に先駆けて低炭素社会を構築し、環境技術で国際的優位性を確保するとともに、先進国として地球全体の問題に責任を果たす必要があります。また、世界全体で排出量を半減したときと、我が国が80%削減したときの1人当たりの年間平均排出量は、いずれも概ね2トン前後となり、足並みが揃うことになります。

○このため、私は政治的な決断として、**我が国自らも80%削減を達成すべきと考えます。**そこで、**将来の技術ポテンシャルを踏まえつつ、適切な政策を行うことで80%削減が十分に可能であることを示すビジョン**をまとめました。

○ビジョンの達成のためには、**国民の皆様の理解と努力が必要です。**研究・技術開発や政策の導入をいつ、どのように行うかは**数多くのパス(経路)があり、一通りではありません。**今後、我が国の将来目標や対策・施策のあり方について、国民全体での議論を進めていきたいと考えています。

「温室効果ガス2050年80%削減のためのビジョン」より